

# 「さんか・さろん」ニュース

2020年1月21日「年頭所感」

## 増田寛也さん

(スローライフ学会会長・東京大学特任教授)

増田寛也さんはこの度、日本郵政の責任者に就任されました。大変お忙しい身ですが、このスローライフ学会のリーダー役は、これからも変わらずです。この日は50人を超える方が参加されました。

.....  
本日は12月末まで顧問を務めていたNRI（野村総合研究所グループ）で出している『NRI 未来年表 2020～2100』を材料にしながらお話しします。

“交通・運輸”“働き方改革”“キャッシュレス化・自動化・無人化”“バイオ・医療”というコラムと、2020年から2100年までの“未来年表”があります。いずれもテクノロジーが進歩すると、我々の生活に新しい変化が起きます。利便性が獲得できると同時に、負の面も出てきます。良い点と悪い点がありますが、この4つのコラムの項目を眺めて、私が一番先に思うのは地方に住むということのハードルが下がるのではないかということです。現在は県庁所在地



や東京などに、利便性を求めてまだまだ転入が超過していますし、地方へ移る人もまだ全体から見たら量的には少ないですが、これからは地方での暮らしが現実味を帯びると思っています。

### ●格差でなく、地方の特色と捉える

地方と都市の格差が話題になりますが、尺度は何かということです。格差をどういう基準で見るとかということによって図分違ってきます。利便性を追求して、リニアモーターカーなどの高速の乗り物をどんどん整備するという考え方もあります。一方格差ではなく、自然が豊かだから得られるもの、体験できること、自然の恵みを、何物にも代えがたい地域の特色と捉える考え方もあると思います。スローライフ学会的にはこちらを支持する方が多いのではないのでしょうか。

岩手県知事時代、八幡平で各戸に温泉の付いた別荘を開発したことがありました。そこを購入しようとする東京の方からいわれたのは「この自然には満足だが、80歳を過ぎた時に介護や医療は大丈夫だろうか。再び東京に戻らなくてはならないのではないか」「子どもや孫を自然の中で育てたいが、教育水準は大丈夫だろうか」ということでした。確かに、介護・医療や教育は、人が

ある程度集積している都市の方が効率的な体制がとれる、田舎はハードルが高い。またビジネスを展開する人にも田舎はハードルが高くなり、都会の方が有利です。

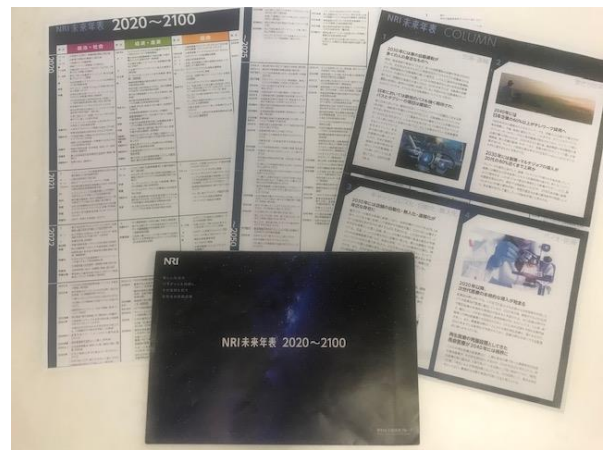
### ●進歩で、地方の暮らしの安心感が高まる

しかしこの未来年表の4つのコラムに書かれているように、“交通・運輸”では「2030年には自動運転が身近なものになる」。このことは高齢者の足の問題を解決してくれます。自由に外に出られるようになる。“働き方改革”では「2040年には日本企業の64%がテレワークを採用」になるとなっています。そうなれば、都市郊外に住んで必要に応じて出勤したり、自宅やコワーキングスペースで仕事をするようになる。テレワークが日常になるわけです。地方でビジネスを展開することや、副業やマルチジョブを考えることも可能になります。

高い信頼と使い勝手の良い高速通信5Gが導入されて“キャッシュレス化・自動化・無人化”が進んでいきます。“バイオ・医療”では、再生医療や長命医療が発達します。例えば身体に小さな穴を開け身体への負担を減らして、ロボットを使って東京で操作して地方で手術を受けることが一般的になる、高額な治療費ももっと安くなるのが考えられます。医療の世界も地方で相当高度なものを受けられるようになる。

教育もそうなるでしょう。5Gが進むと、高校のない離島などでも安心できる。これまでスローライフ学会で様々なタイトルで地方でフォーラムをやってきましたが、その地方の暮らしが変わってくる、生活の安心感が高まってくることになります。

バイオの進歩で新薬の分野も変化していきます、一回の投薬に何億というものも出て



きています。進化を止めるわけにはいきませんから、私たちはそういうなかで生きる知恵を考えていかななくてはならないというわけです。

この未来予測の2050~2100は願望に近いですが、中期的な課題として考えられるのが①人口の減少②国際秩序③気候変動④自然災害リスクのコントロール⑤デジタル経済圏の拡大⑥新技術・ライフスタイルの変化⑦国土構造などです。

### ●人口構造を塗り変えなければ

国土構造はこれまでは全総などで考えられてきましたが、インフラ寄りになっていました。もう一回、人口で考えなくてはならないと思います。

日本を1キロ単位のメッシュで区切ると今はその半分に人が住んでいるのですが、2050年にはその半分のうちの2割は無居住地域となります。多くが都市居住になる。



都市をちょっと離れると高齢者ばかりが住んでいるようになります。首都圏でも国道16号線の外側は高齢の居住者が多くなります。今のライフスタイルのままだとこれが進んでいきますが、技術が進んで地方居住のハードルが低くなってビジネスができるようになれば、その色ぬりが変わっていくし、変えなければならないと思います。

また、人口減少地帯では所有者不明の土地が多く、災害にならないように自然に近い形で管理していくことがもっとあっていい。希望者は町で管理するように。

### ●気候変動へ向けての行動を

それにしても2011年に原発事故を引き起こして以来、日本は石炭火力にウエイトをかけており、温室効果ガスがなかなか削減できていません。1月14日の朝日新聞の社説は「動き出すパリ協定」ということで報じていました。「産業革命前からの気温上昇はすでに1度に達している。これを2度未満、できれば1.5度に抑える、というパリ協定の目標を達成するには、CO2排出をできるだけ早く実質ゼロにしなければならない」というものです。これが日本はまだ遠い。

最近（環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行なう）ESG投資が行われるようになり、筋の悪い電力を使っているとか火力発電所に協力するとか、そういう企業を選別するようになっています。株主利益を最大化する新自由主義というものによって生じた格差の拡大をもっと従業員や地域・環境など社会への配慮に戻そうという動きもあります。日本でもいくつかの企業がRE100（使用する電力の100%を再生可能エネルギーにより発電さ

れた電力にする事に取り組んでいる企業が加盟している国際的な企業連合）に加盟しています。

私たちも、1人1人の暮らしのなかで、もっと気候変動に対する感覚を研ぎ澄ます必要があります。自分たちにできることは何なのかなど、我々のスローライフ運動でも、もっと気候変動などこの方面について議論する、行動することが必要でしょう。

### ●多様な評価軸をもとう

神野直彦先生（スローライフ学会学長・日本社会事業大学学長）もおっしゃっていたことですが、評価の軸をひとつに合わせると、強いものが勝ってしまいます。

“評価軸を多様にする”ことを前提に考えていきたい。これから地方に住むことの従来のハードルがかなり低くなりますから、地方へ移るとか、二地域居住とかを試み、地方の良さが実感できるようにしたい。

都会では隣同士のお付き合いなどが失われ、また私たちはポイント制やキャッシュレスなどの利便性と引き換えに個人情報も失っていきます。利便性とは違う評価軸が大事だと思います。

この秋になるとと思いますが、奈良でスローライフ・フォーラムが開かれます、私も万難を排して参加するつもりです。皆さまもお出ましく下さい。またメルマガ「スローライフ瓦版」も次回で500回になります。私も楽しく書かせていただいておりますが、この勤めもこれからずっとやって行くつもりです。よろしく願いいたします。





### <質疑> (○質問・意見、●増田氏)

○アジアを中心に人口が増えており、地球規模でその人口をどう支えていくか食料問題もある。またデジタル問題ではスマートスピーカーは盗聴の恐れがあるといわれる。

●ビッグデータが企業の営利のためでなく公共基盤として蓄えられることが大事。GAFAに限らず匿名性は保持されるのか、など各企業の使い方が難しい。日本はマイナンバーへの信頼性は低い。慎重になっている。公共的に使う状況を作りだすことが大事。

人口は近々100億を超える。富、食料、水の偏在と人口増加を解決しなくては。先進国は足りているからいいが、国際協調や国際ルール作りはきちんとしていないと。アメリカが世界の警察官だった方が良かったのか、今の状態がいいのかわからないが、一つ一つ取り上げて積み上げていくしかない。

○専門学校のあり方が大事では。

●農業高校・専門学校の中身をもっと充実させ、生徒に誇りを持たせ、知識などが身につく社会に還元される仕組みを考えるべきだろう。高校を出た先の就職も考えるべき、出口を考えないと。地方創生の会議では専門高校、地域の高校について話されている。地方創生の第1期は国と地方自治体のキャッチボールで行われたが、第2期は住民に我が事として考えてもらわなければならない。

○練馬区都市農業に関わっている。こんご野菜の多くは工場で作られるようになるとか、気候変動もあ

る、どう考えればいいのか。

●練馬の方が大きいですが、杉並区も農業が盛んで農業祭などやっている。2年続けて練馬の農業者の皆さんと話し合った経験がある。昔は都市での農業には批判もあったが、緑として以前より見直されており、昔からの江戸野菜など飛ぶように売れている。23区内で農地に戻していく動きがある。しかし気候変動で自然災害が増え、温度上昇などのために生産が難しくなっている。また2022年の生産緑地問題がある。あれで住宅にどっと変わるかもしれないので、どう乗り切るかだ。ぜひ農地として残してほしい。都市の人が、都市農業から土や水を気にすることが大切だ。それはプラスに影響していく。子どもに農業教育をすることも大事だ。

○日本の政治は自由主義的ではあるが、強者の論理が根っこにある。日本の中の格差の問題は具体的にどうなっていくのか。田舎では郵便局が地域の拠点だが、その公的な役割をどうしていくのか。

●今の政権は自由主義的な基調がベースにあるが、社会主義的な政策も入れて裾野を広くしている感じがある。思想的には一貫したものがなく、その時その時で国民の希望をすくい上げた場当たりのやり方を取っている。総理の所信表明で地方創生は三番目に挙げられていた。私の「地方消滅論」で、4~5年前にはこのままでは消えてしまいそうな自治体が896だったものが、実はその後さらに増えている。地方創生を進めなくてはならない。

最後に自治体の近くにあるのは郵便局になる。地方の拠点だった地銀や農協がなくなっており、2040年に総務省も自治体職員が今の半分でいけるかどうかを話している。郵便局の局員が自治体と融合して公共サービスの拠点として機能するということもありうるだろう。郵便局のネットワークはもっと広いサービスができる可能性がある。

(記録：事務局 野口)